



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榊 芳男

TEL 03-3272-2222

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	62,964	△4.9	61,275	△4.8	3,408	△56.0	4,468	△45.8	640	△77.0
22年3月期	66,235	19.2	64,373	20.8	7,747	—	8,248	—	2,785	—

(注) 包括利益 23年3月期 △132百万円 (—%) 22年3月期 5,071百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.15	—	0.7	0.9	5.4
22年3月期	13.63	—	2.9	1.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	542,537	112,623	17.2	463.37
22年3月期	499,495	115,577	19.3	471.25

(参考) 自己資本 23年3月期 93,192百万円 22年3月期 96,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,456	△5,644	6,549	38,340
22年3月期	△48,902	△1,284	52,612	36,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,544	55.0	1.6
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,013	158.7	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	208,214,969 株	22年3月期	208,214,969 株
23年3月期	7,095,507 株	22年3月期	3,843,901 株
23年3月期	203,104,132 株	22年3月期	204,387,277 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,287	△2.0	2,168	△12.4	3,075	8.3	△593	—
22年3月期	4,373	△29.6	2,475	△37.6	2,838	△34.4	1,997	△50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2.90	—
22年3月期	9.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	85,539	69,944	69,944	69,944	81.8	345.06	345.06	
22年3月期	91,356	74,008	74,008	74,008	81.0	359.47	359.47	

(参考) 自己資本 23年3月期 69,944百万円 22年3月期 74,008百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成24年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、24年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(9) 連結財務諸表に関する補足情報	24
(受入手数料)	24
(トレーディング損益)	24
(連結損益計算書の四半期推移)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、当初は経済政策の実施や輸出の増加などから緩やかに回復し、設備投資にも底打ちから増加の動きが見られましたが、秋口以降はエコカー補助金や家電エコポイント制度などの経済政策の終了又は見直しなどにより、踊り場局面入りしました。年明け以降はアジア向け輸出の持ち直しなど景気回復の動きが出始めていたものの、3月11日に東日本大震災が発生し被災地に甚大な被害をもたらしました。また、東北電力及び東京電力管内における電力不足問題も起こり、震災の悪影響が懸念されるなかで当年度を終えました。

為替市場は、当初はギリシャ財政不安を背景にユーロ円相場における円高ユーロ安の進行が目立つ展開となりましたが、7月以降はアメリカの景気失速懸念とそれに伴う追加金融緩和観測を背景にドル円相場において円高ドル安が進行しました。年末にかけてドルが反発する場面もありましたが、3月には東日本大震災を受けた円買い観測などにより一時76円台まで急激に円高ドル安が進みました。しかし、その後はG7の円売り協調介入によりドル円相場は一気に80円台を回復し、さらにアメリカで金融緩和政策の出口を模索する動きが出てきたことから83円台まで円安ドル高が進行して当年度の取引を終えました。

株式市場は、円高進行に伴う企業業績の悪化懸念などから、日経平均株価は8月下旬にかけて8,800円台まで下落する展開となりました。その後は日本企業の収益体質改善などが評価され、2月半ばには10,800円台へと持ち直しましたが、3月の東日本大震災に伴う原子力発電所事故への不安心理が強まり、日経平均株価は一時8,227円63銭まで急落しました。ただ、その後は買い戻しの動きもみられ、当年度末の日経平均株価終値は9,755円10銭となり、年間下落率は12.0%となりました。

債券市場は、日米の景気減速観測、欧州の信用不安、円高ドル安の進展などを背景に日銀の追加金融緩和観測が強まった結果、新発10年国債利回りは低下傾向が続き、10月には0.820%へ低下しました。余剰資金の拡大を背景に国内金融機関が中短期債中心に買いを入れたことも需給面から相場を支えました。しかし、10月中旬以降はアメリカの長期金利が上昇に転じたことで新発10年国債利回りも上昇傾向となり、2月には一時1.350%へ上昇しました。ただ、押し目買いが入ったことで利回り上昇に歯止めがかかり、3月末にかけてはもみ合いに転じ、1.255%で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、アジア株式の取扱い市場を拡大するなど「グローバル・エクイティ」の強化を図ったほか、ブラジルリアル建て債券の取扱いを開始するなど外貨建て債券についても品揃えを拡充しました。また、中国及びマレーシアの大手証券会社と業務提携するなど海外マーケット情報収集体制の強化を図りました。

一方、インターネット取引専業の岡三オンライン証券株式会社では、スマートフォン向けアプリケーションなど取引ツールの拡充を図ったほか、取引所CFD（株価指数証拠金取引）「くりつく株365」など新サービスの導入や各種キャンペーンを実施いたしました。

また、岡三アセットマネジメント株式会社では、販売会社への情報提供・販売支援を充実させるとともに、投資環境に応じた新規ファンドの設定を推進しました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は629億64百万円（前年度比95.1%）、純営業収益は612億75百万円（同95.2%）となりました。販売費・一般管理費は578億66百万円（同102.2%）となり、経常利益は44億68百万円（同54.2%）、当期純利益は6億40百万円（同23.0%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は403億70百万円（前年度比92.1%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は22億64百万株（前年度比97.5%）、売買代金は1兆5,532億円（同100.0%）となりました。こうしたなか、個人の売買代金減少の影響を受け、株式委託手数料は107億48百万円（同80.9%）となりました。また、債券委託手数料は18百万円（同22.4%）となりました。一方、その他の委託手数料は12億38百万円（同106.5%）となり、委託手数料の合計は120億4百万円（同82.6%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度は、前年度に比べ新規公開株式及び既公開株式公募売出しにおいて大型案件が少なかったことから、株式の手数料は3億23百万円（前年度比56.4%）となりました。また、債券においては、事業債の主幹事や地方債の幹事を務めたものの、債券の手数料は80百万円（同79.1%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億3百万円（同59.8%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当年度は、既存ファンドの中から「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」の販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、エマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業に投資するファンド、ニューテクノロジーに着目した米国株式や国内株式に投資するファンド、欧州のハイ・イールド債券に投資するファンド、世界の農業・食糧関連の企業の株式及び世界の農作物関連の商品市況に連動する債券に投資するファンド等を新規に導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は161億30百万円（前年度比91.3%）となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売により、118億30百万円（同107.9%）となりました。

② トレーディング損益

当年度における株券等トレーディング損益は、通信関連や再上場した自動車株式などの米国株式への投資ニーズが高まり、外国株式国内店頭取引が大幅に拡大したため、96億45百万円（前年度比123.6%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、個人向け外国債券の売買高減少等の影響により、93億42百万円（同86.4%）となりました。その他のトレーディング損益は、1億12百万円（前年度は3億35百万円の損失）となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は190億99百万円（前年度比104.5%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は22億79百万円（前年度比92.0%）、金融費用は16億88百万円（同90.7%）となり、差引金融収支は5億91百万円（同96.0%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、12億14百万円（前年度比74.6%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

事務費等は減少したものの、減価償却費や取引関係費等の増加により、販売費・一般管理費は578億66百万円（前年度比102.2%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は13億21百万円、営業外費用は2億62百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益などにより7億11百万円となり、特別損失は東日本大震災に端を発する株式市況急落により発生した顧客の決済不足金に対する貸倒引当金繰入額の計上などにより29億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当年度における総資産は、前年度末に比べ430億42百万円増加し、5,425億37百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が396億43百万円、有価証券担保貸付金が304億56百万円増加した一方で、約定見返勘定が123億87百万円、預託金が96億47百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ459億96百万円増加し、4,299億14百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が284億75百万円、トレーディング商品が239億83百万円増加した一方で、信用取引負債が59億61百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ29億54百万円減少し、1,126億23百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により9億73百万円、その他有価証券評価差額金が9億69百万円、利益剰余金が8億67百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ20億89百万円増加し、当年度末には383億40百万円（前年度比105.8%）となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億56百万円（前年度は489億2百万円の使用）となりました。これは主に、トレーディング商品の増減252億3百万円、顧客分別金信託の減少97億円による資金の獲得と、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減342億53百万円の資金の使用との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、56 億 44 百万円（前年度比 439.4%）となりました。これは主に、有価証券の取得 44 億 97 百万円、無形固定資産の取得 14 億 89 百万円による資金の使用と、投資有価証券の売却 12 億 45 百万円による資金の獲得との差引によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、65 億 49 百万円（前年度比 12.4%）となりました。これは主に、短期借入金増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1 株につき 5 円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネス及びアセットマネジメントビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の安定的な達成を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成22年4月から平成25年3月末まで（平成22-24年度）を対象期間とする中期経営計画を策定しております。本計画は、「すべてはお客さまのために」を基本理念にサービスのクオリティ向上に主眼を置いて、「最高の商品・情報、サービスの提供」、「地域に根ざした特色ある証券営業の確立」により、市場での存在感を高め、安定した成長を実現できる経営体質を構築することを目指しております。

計画初年度である当年度では、岡三証券株式会社において、外国株式や外国債券など取扱い商品を拡充するとともに、中国銀河証券(中国)、OSK社(マレーシア)などアジア地域の大手証券会社との業務提携により海外マーケット情報収集力を強化するなど、「地球視点」からの商品・情報提供体制の構築を進めました。また、岡三オンライン証券株式会社においては各種取引ツール（ネットトレーダーシリーズ、岡三RSS、web発注、iPhoneアプリ等）の開発等により顧客サービスのレベルアップを図りました。一方、IT基盤の構築については、引き続き基幹システム「ODIN（オーディン：Okasan Database Information Node）」の開発に注力しました。なお、本年1月、経営のスピードアップ及び投資情報発信機能の拡充のため、本社機能の一部を室町本社（岡三証券室町本店）に移転いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

各国経済間の相互依存関係が深化し、世界経済のグローバル化が進展するにつれ、これまで以上に「地球視点」からの投資行動が求められるようになってまいりました。それに伴い、投資アドバイスに対するニーズはますます高まっております。

このような経営環境のなか、当社は平成22年4月から平成25年3月末まで（平成22-24年度）を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。当社グループといたしましては、当社グループの強みである、お客さま一人ひとりのニーズに応じた機動的な商品提案力及び情報提供力にさらに磨きをかけ、地球視点からの最高の商品・情報、サービスのご提供に努めるとともに、地域に根ざした特色ある営業体制を構築し、お客さまに最も頼りにされる資産運用のベスト・パートナーを目指してまいります。

なお、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東北電力及び東京電力管内において大規模な電力不足問題が生じております。当社グループではこれまでも節電を図ってまいりましたが、夏の電力不足に備え国をあげて一層の節電を推進しており、証券会社としての社会的使命を果たしつつ、引き続き積極的に節電に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	41,440	43,339
預託金	57,700	48,053
顧客分別金信託	56,760	47,060
その他の預託金	940	993
トレーディング商品	142,869	182,512
商品有価証券等	142,865	182,508
デリバティブ取引	3	3
約定見返勘定	12,387	—
信用取引資産	44,337	36,247
信用取引貸付金	34,225	29,837
信用取引借証券担保金	10,111	6,409
有価証券担保貸付金	137,065	167,521
借入有価証券担保金	137,065	167,521
立替金	278	181
短期差入保証金	3,759	3,423
短期貸付金	118	135
未収収益	2,350	2,192
有価証券	601	3,298
繰延税金資産	967	848
その他の流動資産	1,242	1,643
貸倒引当金	△38	△6
流動資産計	445,082	489,390
固定資産		
有形固定資産	16,000	16,437
建物	3,743	4,137
器具備品	1,129	1,174
土地	10,372	10,352
リース資産	743	762
建設仮勘定	11	11
無形固定資産	10,426	9,385
ソフトウェア	4,379	7,852
その他	6,047	1,533
投資その他の資産	27,986	27,323
投資有価証券	20,711	19,462
長期差入保証金	3,217	3,540
長期貸付金	57	44
繰延税金資産	2,064	2,470
その他	3,796	5,222
貸倒引当金	△1,861	△3,417
固定資産計	54,413	53,147
資産合計	499,495	542,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	100,447	124,430
商品有価証券等	100,421	124,371
デリバティブ取引	25	59
約定見返勘定	—	28,475
信用取引負債	25,383	19,422
信用取引借入金	10,546	8,794
信用取引貸証券受入金	14,836	10,628
有価証券担保借入金	32,821	29,024
有価証券貸借取引受入金	32,821	26,784
現先取引借入金	—	2,240
預り金	22,871	20,186
受入保証金	29,746	27,387
有価証券等受入未了勘定	13	408
短期借入金	147,325	146,283
未払法人税等	2,531	1,117
繰延税金負債	0	24
賞与引当金	1,519	1,520
その他の流動負債	3,673	3,324
流動負債計	366,335	401,606
固定負債		
長期借入金	4,960	15,343
リース債務	757	705
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
繰延税金負債	421	1
退職給付引当金	4,972	5,035
役員退職慰労引当金	1,183	1,226
その他の固定負債	2,552	2,906
固定負債計	16,727	27,096
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	855	1,211
特別法上の準備金計	855	1,211
負債合計	383,917	429,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,918	12,910
利益剰余金	65,363	64,495
自己株式	△1,876	△2,849
株主資本合計	94,995	93,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	586
土地再評価差額金	235	269
為替換算調整勘定	△476	△810
その他の包括利益累計額合計	1,314	45
少数株主持分	19,268	19,430
純資産合計	115,577	112,623
負債・純資産合計	499,495	542,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	43,846	40,370
委託手数料	14,532	12,004
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	675	403
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	17,675	16,130
その他の受入手数料	10,963	11,830
トレーディング損益	18,283	19,099
金融収益	2,477	2,279
その他の営業収益	1,628	1,214
営業収益計	66,235	62,964
金融費用	1,862	1,688
純営業収益	64,373	61,275
販売費・一般管理費	56,626	57,866
取引関係費	10,411	10,933
人件費	28,544	28,565
不動産関係費	6,453	6,438
事務費	5,785	5,091
減価償却費	2,702	3,828
租税公課	592	560
貸倒引当金繰入れ	5	—
その他	2,130	2,447
営業利益	7,747	3,408
営業外収益	807	1,321
受取配当金	329	442
その他	478	879
営業外費用	306	262
支払利息	130	119
その他	176	143
経常利益	8,248	4,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
持分変動利益	—	57
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	97	452
負ののれん発生益	—	166
貸倒引当金戻入額	—	34
特別利益計	106	711
特別損失		
固定資産売却損	87	60
投資有価証券売却損	134	2
投資有価証券評価損	153	399
ゴルフ会員権評価損	1	55
貸倒引当金繰入額	—	1,702
リース解約損	86	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	337	356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342
特別損失計	801	2,918
税金等調整前当期純利益	7,553	2,261
法人税、住民税及び事業税	2,865	2,570
法人税等還付税額	—	△1,585
法人税等調整額	1,138	35
法人税等合計	4,004	1,020
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,240
少数株主利益	763	600
当期純利益	2,785	640

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,240
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△1,038
為替換算調整勘定	—	△334
その他の包括利益合計	—	△1,372
包括利益	—	△132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△663
少数株主に係る包括利益	—	531

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,589	18,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,589	18,589
資本剰余金		
前期末残高	12,918	12,918
当期変動額		
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	12,918	12,910
利益剰余金		
前期末残高	63,583	65,363
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△0	—
剰余金の配当	△1,005	△1,507
当期純利益	2,785	640
当期変動額合計	1,780	△867
当期末残高	65,363	64,495
自己株式		
前期末残高	△1,858	△1,876
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△952
連結子会社に対する持分の変動による自己株式の増減	—	△20
当期変動額合計	△17	△973
当期末残高	△1,876	△2,849
株主資本合計		
前期末残高	93,232	94,995
当期変動額		
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減	—	△7
土地再評価差額金の取崩	△0	—
剰余金の配当	△1,005	△1,507
当期純利益	2,785	640
自己株式の取得	△17	△952
連結子会社に対する持分の変動による自己株式の増減	—	△20
当期変動額合計	1,762	△1,848
当期末残高	94,995	93,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,552	△969
当期変動額合計	1,552	△969
当期末残高	1,555	586
土地再評価差額金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	34
当期変動額合計	0	34
当期末残高	235	269
為替換算調整勘定		
前期末残高	△320	△476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	△334
当期変動額合計	△155	△334
当期末残高	△476	△810
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△82	1,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,397	△1,269
当期変動額合計	1,397	△1,269
当期末残高	1,314	45
少数株主持分		
前期末残高	18,375	19,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	893	162
当期変動額合計	893	162
当期末残高	19,268	19,430
純資産合計		
前期末残高	111,525	115,577
当期変動額		
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減	—	△7
土地再評価差額金の取崩	△0	—
剰余金の配当	△1,005	△1,507
当期純利益	2,785	640
自己株式の取得	△17	△952
連結子会社に対する持分の変動による自己株式の増減	—	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,290	△1,106
当期変動額合計	4,052	△2,954
当期末残高	115,577	112,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,553	2,261
減価償却費	2,702	3,828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	1,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	207	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	42
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	337	356
受取利息及び受取配当金	△2,822	△2,735
支払利息	1,992	1,807
有形固定資産売却損益 (△は益)	39	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	36	△450
投資有価証券評価損益 (△は益)	153	399
ゴルフ会員権評価損	1	55
負ののれん発生益	—	△166
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△27,700	9,700
トレーディング商品の増減額	△34,904	25,203
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,291	2,129
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△10,086	△34,253
立替金の増減額 (△は増加)	37	97
募集等払込金の増減額 (△は増加)	1	—
預り金の増減額 (△は減少)	7,535	△2,478
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,090	336
受入保証金の増減額 (△は減少)	8,362	△2,358
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△13	△16
その他	△862	△2,881
小計	△51,544	2,865
利息及び配当金の受取額	2,790	2,781
利息の支払額	△2,010	△1,811
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,863	△2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,902	1,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△4,497
有価証券の売却による収入	—	1,200
有形固定資産の取得による支出	△434	△896
有形固定資産の売却による収入	20	25
無形固定資産の取得による支出	△2,271	△1,489
投資有価証券の取得による支出	△2,351	△1,039
投資有価証券の売却による収入	2,383	1,245
関係会社株式の取得による支出	—	△143
その他	1,368	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△5,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,560	6,154
長期借入れによる収入	3,180	9,200
長期借入金の返済による支出	△4,876	△5,998
自己株式の取得による支出	△17	△952
配当金の支払額	△1,005	△1,507
少数株主への配当金の支払額	△35	△41
その他	△193	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,612	6,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,273	2,089
現金及び現金同等物の期首残高	33,976	36,250
現金及び現金同等物の期末残高	36,250	38,340

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 10社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社（旧社名 六二証券株式会社）・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

（連結の範囲に関する事項の変更）

大石証券株式会社は、前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、六二証券株式会社（現・三縁証券株式会社）との合併により解散したため、当連結会計年度は連結の範囲から除外しております。

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

b. 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

（ア）商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

（イ）デリバティブ取引

時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

（ア）時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

（イ）時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(エ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(オ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

f. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、一括償却しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は351百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,182	百万円
少数株主に係る包括利益	888	
計	5,071	

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,677	百万円
為替換算調整勘定	△155	
計	1,521	

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

I. 前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の 10%未満のため、記載を省略しております。

Ⅱ. 当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用並びに投資助言・代理、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理、人材派遣等の事業を営んでおります。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	52,281	9,353	1,310	62,945	18	62,964
セグメント間の内部 取引収益又は振替額	5,442	—	9,039	14,482	△14,482	—
計	57,724	9,353	10,350	77,428	△14,464	62,964
セグメント利益	849	654	1,251	2,756	652	3,408
セグメント資産	511,173	11,833	25,822	548,829	△6,291	542,537
セグメント負債	434,726	1,063	16,645	452,435	△22,521	429,914
その他の項目						
減価償却費	1,164	40	2,513	3,719	109	3,828
のれんの償却額	—	—	—	—	46	46
金融収益	2,839	—	—	2,839	△559	2,279
金融費用	2,148	—	—	2,148	△460	1,688
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,213	23	1,524	2,761	177	2,939

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額652百万円には、セグメント間取引消去等2,771百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,118百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額△6,291百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△38,900百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,608百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△22,521百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△38,117百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債15,595百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない負ののれん発生益166百万円を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
1. 1株当たり純資産額 471円 25銭 2. 1株当たり当期純利益金額 13円 63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 463円 37銭 2. 1株当たり当期純利益金額 3円 15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
当期純利益	2,785 百万円	640 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,785 百万円	640 百万円
期中平均株式数	204,387 千株	203,104 千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	115,577 百万円	112,623 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,268 百万円	19,430 百万円
(うち少数株主持分)	(19,268 百万円)	(19,430 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	96,309 百万円	93,192 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	204,371 千株	201,119 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	14,532	12,004	△ 2,527	82.6 %
(株 券)	(13,286)	(10,748)	(△ 2,538)	(80.9)
(債 券)	(83)	(18)	(△ 64)	(22.4)
(その他)	(1,162)	(1,238)	(75)	(106.5)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	675	403	△ 271	59.8
(株 券)	(573)	(323)	(△ 250)	(56.4)
(債 券)	(101)	(80)	(△ 21)	(79.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	17,675	16,130	△ 1,544	91.3
(受益証券)	(17,509)	(16,054)	(△ 1,454)	(91.7)
その他の受入手数料	10,963	11,830	867	107.9
(受益証券)	(9,854)	(10,956)	(1,102)	(111.2)
合 計	43,846	40,370	△ 3,476	92.1

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株 券	14,137	11,345	△ 2,791	80.3 %
債 券	362	201	△ 161	55.6
受 益 証 券	27,412	27,051	△ 361	98.7
そ の 他	1,933	1,771	△ 161	91.6
合 計	43,846	40,370	△ 3,476	92.1

(トレーディング損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	7,802	9,645	1,842	123.6 %
債券等トレーディング損益	10,815	9,342	△ 1,473	86.4
その他のトレーディング損益	△ 335	112	447	—
合 計	18,283	19,099	816	104.5

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度			
	第3四半期 (21.10.1 21.12.31)	第4四半期 (22.1.1 22.3.31)	第1四半期 (22.4.1 22.6.30)	第2四半期 (22.7.1 22.9.30)	第3四半期 (22.10.1 22.12.31)	第4四半期 (23.1.1 23.3.31)
営業収益						
受入手数料	10,785	10,446	10,620	8,659	10,536	10,553
委託手数料	2,888	3,049	3,274	2,307	2,742	3,680
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	243	343	51	69	31	250
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,792	4,131	4,326	3,403	4,783	3,616
その他の受入手数料	2,859	2,921	2,966	2,879	2,978	3,005
トレーディング損益	3,970	3,759	4,575	4,884	5,084	4,555
金融収益	622	635	597	570	565	546
その他の営業収益	386	408	379	272	289	272
営業収益計	15,764	15,249	16,172	14,386	16,475	15,928
金融費用	436	438	431	411	424	422
純営業収益	15,327	14,810	15,741	13,975	16,051	15,506
販売費・一般管理費	14,122	13,948	14,678	14,311	14,389	14,487
取引関係費	2,607	2,645	2,793	2,771	2,714	2,654
人件費	7,180	6,927	7,405	7,030	7,114	7,015
不動産関係費	1,589	1,579	1,531	1,570	1,632	1,704
事務費	1,394	1,401	1,395	1,213	1,208	1,274
減価償却費	689	718	791	994	995	1,047
租税公課	134	134	140	132	143	143
その他	528	541	620	598	579	648
営業利益	1,204	861	1,063	△ 335	1,662	1,018
営業外収益	84	293	622	141	113	443
営業外費用	46	106	80	82	38	60
経常利益	1,243	1,049	1,604	△ 275	1,737	1,401
特別利益	27	53	154	5	190	361
特別損失	330	351	756	213	25	1,922
税金等調整前四半期純利益	940	751	1,002	△ 483	1,902	△ 159
法人税、住民税及び事業税	210	961	247	455	635	1,231
法人税等還付税額	—	—	△ 1,585	0	0	△ 0
法人税等調整額	388	△ 428	506	△ 345	294	△ 420
少数株主損益調整前四半期 純利益	—	—	1,833	△ 593	972	△ 971
少数株主利益	141	164	227	104	159	108
四半期純利益	199	53	1,606	△ 698	813	△ 1,080